

若い力を地域に活かす

大学と地域の関係機関との協働による学生ボランティア活動の推進

学生ボランティア活動のサポートに向けた 関係機関とのパートナーシップづくり

●国立大学法人東京外国語大学多文化コミュニティ教育支援室 [東京都府中市]

<http://www.tufs.ac.jp/common/mlmc/t-shien/ja/>

国際理解教育ボランティア活動風景



学生活動から生まれた多文化コミュニティ教育支援室

東京都府中市に位置し、近代的なキャンパスを有する東京外国語大学（平成17年5月1日現在の大学院生を含む在学生 4,457名、留学生 631名）では、教育の一環として、地域社会と連携した学びや活動、研究成果の地域への還元を推進している。

同大学は多文化コミュニティ教育支援室（以下、支援室）を平成16年10月に開設。これは、学生の自主的なサークルによる在日外国人の子どもたちへの学習支援や、その保護者と学校側のコミュニケーションの仲立ちをする活動などがきっかけとなった。「在日外国人児童生徒への学習支援活動」として、平成16年度文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の採択も受けている。

支援室の目的は、学生V活動のサポート、教育研修プログラムの実施、調査研究、多文化共生推進活動といった事業を通して、地域社会が求める人材の育成をすることにある。現在 300 名近くの在学生在が登録し、活動に取り組んでいる。

関係機関との連携による学習支援および国際理解教育活動のサポート

V活動ニーズの発掘については、学生たちが自らの足で行政機関や NPO などを訪ね回り、活動のアピールとともに理解を広めてきた。

支援室では現在、府中国際交流サロンとの連携のもとで、日本語を学びたい在日外国人の子どもたちを対象として毎週金曜日に、学生たちが様々な文化背景を持つ児童・生徒への学習支援活動を行っている。

また、川崎市総合教育センターと提携による国際理解教育V活動は、日本人学生と留学生がチームを組んで小・中学校へ出向き、総合的学習



学習支援ボランティア活動風景

の授業時間などを使って、学生の専門とする国外の地域や、留学生の故郷の文化を紹介するものである。授業や留学などを通して経験したことを伝えたいという学生側の気持ちと、子どもたちにもっと広い世界を学んでもらいたいという小・中学校側の思いが合致して実施されている。また、現場の教諭らによる国際理解教育の研究会へ学生が参加する機会が得られるのも、同センターとの連携による重要な成果だ。

支援室は、これらの機関との連携活動においては、主役はあくまでも学生とし、「教育の一環としての活動」という相互の共通認識をつくることを重視している。また「人材育成を目的とした社会貢献が大学ボランティアとしての最大の特徴で、また、組織と組織との連携によって継続的・安定的な運営ができる点もメリット」と同支援室運営委員長である武田千香助教授は述べている。

学生たちの活動への評価として、川崎市総合教育センターからは「こうした活動経験を積んだ学生の中から川崎市の教員が生まれてほしい」という声もある。

多言語・多文化教育研究センターの開設

支援室の活動を通じて大学の教育に新たな視点も生まれた。大学側では学生活動の意義が、知的及び人間的成長という教育的側面にあることを痛感し、教育機関としての使命を再認識したという。活動を通して成長する学生たちの姿は、これから日本が必然的に迎える多言語・多文化社会に対応した人材育成という新たなテーマに気づかせてくれた。

東京外国語大学では、支援室の活動をさらに押し広げることを目的として、今年度、新たな組織「多言語・多文化教育研究センター」を開設した。

同センターは学内における研究や教育にとどまらず、多くの NPO や各種活動団体・学校などと協力して社会に貢献し、社会のニーズに対応できる人材の育成を目指すものである。そして、異なる言語や文化を背景に持つ人々がわが国において安心して暮らせる社会である「多文化共生社会」の実現に向けて、教育・研究・社会貢献を総合した活動を行っていく予定だ。



地域における活動を通じて
学生活動の成果と教育的意義が実感できました

武田千香助教授

東京外国語大学 多文化コミュニティ教育支援室運営委員長

多文化コミュニティ教育支援室の活動から生まれた成果は絶大で、特に学生たちの人間的な成長、社会人としての成長が顕著です。学生たちがキャンパスから出て、川崎市総合教育センターや府中国際交流サロンの方々との協働による地域活動を通じて、行動力、責任感、コミュニケーション力、組織力を身につけてみるうちに大きくなっていくことに驚きを感じ、たいへんうれしく思っています。

また、地域社会から託されて、一生懸命に取り組んだ活動を大きな成果へと発展させて大学に戻ってくると学内が活気づき、その活気がほかの学生への刺激にもなるという波及効果も見られました。自分たちの関心のあるもの、得意とするものが社会で役に立つ、あるいは社会ではまだ役に立たないということを実感することによる学習意欲の向上も感じられます。

さらに、学生Vの意義についても大学や教員も多く学びました。支援室の開設当初は活動の方が先行していましたが、事業を推進していくうちに改めて私たちは教育機関なのだということを再認識し、「教育」という原点に立ち返ることとなりました。その点こそ、大学がボランティアを推進するうえでの大きな特徴だと実感しています。

若い力を地域に活かそうと、大学が支援する学生ボランティア活動が活発化しています。その効果としては、学生への教育的成果、大学の地域貢献、学生ならではの活動の普及などがあげられ、学生、大学、地域のそれぞれの活性化が期待されています。今月号では、大学と地域の関係団体・機関、ボランティアセンターなどとの良きパートナーシップの構築について、事例をもとにその意義やポイントなどを探ります。

東北福祉大学との「パートナーシップ協約」で若い力によるV活動の支援事業を推進

●社会福祉法人仙台市社会福祉協議会 [宮城県仙台市]
<http://www.shakyo-sendai.or.jp/>

地震・津波に強いまちづくり実行委員会

市民の災害対策意識が高まる仙台市

仙台市は東北地方最大の政令指定都市。「杜の都」と呼ばれる自然環境と、「学都」と呼ばれる高度な研究開発機能、そして力強い市民活動が特徴である。

宮城県沖地域では、今後30年間に大規模災害の可能性が高いと指摘されているため、これに備えた見守り活動や防災マップづくりなどで、市民の災害対策意識が高まっている。

こうした状況を背景として、仙台市社協（以下、市社協）では、地区社協、NPO、V団体などと連携・協働して、災害対策も含めた「だれもが安心して暮らすことができる福祉のまちづくり」を推進中である。

新しいボランティア社会の構築に向けた協約

平成16年3月22日、市社協は東北福祉大学ボランティアセンター（以下、大学 VC）との間で、双方の資源・機能を活用し、新しいV社会の構築及び誰もが安心して暮らすことができる地域社会の創造に資するため、「ボランティア活動の連携・協力に関する協約（パートナーシップ協約）」を締結した。

協約の内容としては、V活動に関わる情報提供やイベント等の開催、V活動に関わる人材の育成、災害救援V活動支援、V社会の構築に関する調査・研究・開発、減災力向上に関わる調査・研究・開発及び人材育成、その他、双方が必要と認める事業を推進するというものだ。また、職員や学生の派遣・受け入れについて相互に協力して、施設等の相互利用についても可能な限り便宜を図っていくものとしている。

締結後の具体的な活動としては、市社協と大学 VC とが協働で、有識者や行政、NPOなどで構成される「地震・津波に強いまちづくり実行委員会」に参画し、災害時要援護者支援マニュアルの開発、地域減災を担う人材の育成、地域住民の減災意識の高揚と減災行動・活動の推進に貢献している。

また、市社協からは大学 VC が主催する「ボランティア活動講座」への講師派遣や、イベント支援を行うとともに、学生には大学の実習という形で、市社協の職員と一緒にボランティアのコー

ディネートやイベント開催の補助をしてもらっている。

さらに、定期的な懇談会を開き、情報交換や交流を深めている点も関係強化のうえで重要である。

協約によるメリットと今後の課題

協約による顕著なメリットとして、市社協では3つをあげている。大学 VC 以外の多くのVサークルとのパイプができたこと、大学への情報発信などがスムーズになり、学生から市社協へのコンタクト率が向上したこと、そして、学生同士の口コミによって宣伝効果が高まり、他の大学や市民からの相談や問い合わせ、活動申し込み数が増えたことである。

「仙台市内における大学数10校、在学者数約4万8千人（文部科学省「学校基本調査」平成17年5月1日）といった豊富な人的資源には、以前から魅力を感じていた」（市社協地域福祉係長・高橋政輝氏）という。

斬新なアイデアや柔軟な感性、行動力を有した若い活力を地域のV活動に活かすためには、地域の抱える課題を大学側にわかりやすく明示して、学生たちが地域に出かけていくことの重要性をアピールするとともに、地域の人々と交流する場の提供などをコーディネートしていくことが市社協の重要な役割といえる。

現時点での大学 VC との協働事業は災害対策に集中しているが、今後はより広い分野の地域福祉活動につなげていく方針だ。



地域減災コーディネーター養成講座



東北福祉大学との「パートナーシップ協約」でV活動の「新しい風」が生まれています

高橋政輝さん

仙台市社会福祉協議会 地域福祉係長

東北福祉大学ボランティアセンターとの協働を通じて多くの学生たちと接し、ボランティアに対する強い意欲を確認できました。東北福祉大学では大学公認のVサークルは約40団体で、在校生の40%以上が何らかのサークルに所属していると聞いています。

協約の締結をきっかけとして、V活動に「新しい風」が生まれたことは明確で、市社協にとっても、地域にとっても大学という機関の存

在と役割が重要になってくると思っています。知識の蓄積をはじめ、教育の実践や優れた人材の輩出という大学側のもっている貴重なノウハウをより広い福祉活動・事業へつなげていきたいと考えています。

具体的活動の推進においては、大学生と地域とをどのように結ぶかが最大の課題ですが、若く柔軟な頭脳の持ち主たちを、社会福祉の現場に連れていって、福祉活動のノウハウを実感してもらうことに意義があると信じています。「協約」という固いイメージにとらわれず、社会情勢に応じたフレキシブルな協力体制の構築を目指しています。

2年目を迎える協約のますますの充実・強化を図りつつ、東北福祉大学との協約締結による大学生V活動の推進をモデルケースとして、福祉系の大学だけに限らず、他の大学や短大、専門学校といった教育機関との連携を図っていきたいと思っています。

大学と地域の関係機関をつなぐためのポイントと提言

学生ボランティア活動推進における大学と地域の関係機関とのパートナーシップづくりの重要性とポイントについて、大学側の視点から龍谷大学社会学部・筒井のり子教授に、中間支援組織の視点からは、きょうと NPO センター・赤澤清孝事務局次長にそれぞれご意見をうかがいました。

若い力の活用のために 魅力ある活動プログラムの 開発を



筒井のり子さん

龍谷大学
社会学部教授

なぜ学生ボランティアなのか

昨今、多くの大学で学生Vの意義が見い出されています。

一人ひとりが良き市民となり、社会を論じ、社会に参加することのできる人材の育成が、大学という教育機関に課せられた重要な役割の一つであり、学生たちが在学中に社会の中で学び、市民として地域に貢献するV活動に、大学の標榜する教養教育の価値を見出すことができるためです。

学生Vを推進する大学と地域の中間支援組織などとのパートナーシップづくりは、知識の蓄積や研究活動を通じて多くのノウハウを有している大学にとって、地域貢献を果たすための具体的な活動ニーズの発掘という意味でも重要です。

そして、中間支援組織などが持つ多様なセクターや活動分野の情報や連携を背景として、社会福祉に精通したプロと接しながら地域活動を実践することにより、優れた社会人の育成・輩出ができることが大学側にとっての最大のメリットといえます。

魅力ある活動プログラムの開発がカギ

学生が地域に出て活動するうえでは、何よりも学生たちが主体性を持って取り組むことが理想的です。活動が単なる「お手伝い」で終わらないための環境づくりと、学生たちの関心や意欲を助長し、積極的に取り組むことのできる魅力ある活動プログラムの開発が必要であると思っています。

地域と大学とを結ぶコーディネーターには、単に学生と地域との橋渡しという認識ではなく、大学と地域それぞれの課題やニーズを熟知しつつ、有益な活動を支援するための企画力、行動力が求められています。

今号の特集事例の一つとして紹介されている東京外国語大学と関係機関との連携は、外国語教育という専門性を活かした取り組みとして、学生たちにとって活動しやすい環境となっており、大学の特性を十分に発揮するモデルケースとして、たいへん有意義で興味深い内容といえます。今後は、より広い分野での、市民といっしょに推進していく活動に期待しています。

地域の課題解決に向けて 大学の持つ多くのメリットを 活かしたい



赤澤清孝さん

特定非営利活動法人
きょうと NPO センター
事務局次長

大学の知的・人的資源を地域に活用

きょうと NPO センターでは、NPO、大学、企業、行政等をつなぐ中間支援組織として、活動の担い手の出会いを促し、多様な主体がゆるやかな連帯のもとで参画できる事業を提案します。

特に、学生V活動の推進が活発な大学の存在は、教育・研究機関としての知的・人的資源の蓄積をはじめ、学生たちのスキルと斬新なアプローチ、活力みなぎる若いエネルギーといった多くのメリットが見込めるため、地域課題の解決に向けた新しい担い手として有望視しています。

大学には、今まで私たちが地域福祉活動の支援において持ちえなかった多くの魅力があると言っても過言ではありません。そして将来的にも地域の多様な福祉ニーズに対応した活動の拡大や、福祉活動に精通した人材の育成といった面からも、中間支援組織が大学と連携することの意義と重要性があると考えます。

地域課題と学生への期待の明確化が重要

大学と地域の連携においては、双方の実情を熟知したコーディネーターを中心に、必要な書式やマニュアルの整備、適切な保険への加入、サポート体制の確立など学生たちを受け入れるための基盤整備をすすめることが最も重要です。

そして、地域の「課題」と学生たちへの「期待」が互いに認識でき、問題意識を共有するための明確なプログラムづくりが欠かせません。多くの学生たちが地域と向き合ううえで、地域の抱える課題が明らかとなり、その中で自分たちが果たせる役割についての具体的な意識を見い出せるシステムを構築してこそ、若い力を地域に活かすことができると思います。

特集事例の一つとして紹介されている仙台市社協の取り組みは、東北福祉大学ボランティアセンターとの「協約」によって、組織と組織による恒久的な協働事業として目的意識が明確化されており、大学と地域をつなぐために有効な手段だと評価することができます。今後の計画の継続性や長期的な広がり期待しています。